



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <https://www.asahi-kasei.com/jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸四郎
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 坂元 善洋 (TEL) 03(6699)3008
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	738,321	0.3	53,653	7.6	49,957	△7.0	19,716	△42.2
2025年3月期第1四半期	735,934	13.1	49,873	128.9	53,718	151.3	34,092	255.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △7,386百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 122,838百万円(5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	14.52	—
2025年3月期第1四半期	24.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	3,963,757	1,877,998	46.0	1,341.82
2025年3月期	4,015,214	1,913,944	46.3	1,369.16

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,822,282百万円 2025年3月期 1,859,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,504,000	0.9	105,000	△3.6	99,000	△4.5	61,000	1.2	44.92
通 期	3,117,000	2.6	215,000	1.5	216,000	11.7	125,000	△7.4	90.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日公表の「2025年度第1四半期決算説明資料」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日公表の業績予想を表示しており、今回見直しは行っていません。第2四半期連結決算発表時に見直しを行う予定です。

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】9ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 5社(社名) 旭化成メディカル株式会社及びその連結子会社4社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	1,365,751,932株	2025年3月期	1,365,751,932株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	7,684,290株	2025年3月期	7,683,150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	1,358,068,373株	2025年3月期1Q	1,386,168,753株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnetで開示した「2025年度第1四半期決算説明資料」において記載しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,467	384,007
受取手形、売掛金及び契約資産	491,414	470,909
商品及び製品	341,531	337,927
仕掛品	183,613	197,344
原材料及び貯蔵品	194,186	190,312
その他	169,042	175,154
貸倒引当金	△3,805	△3,800
流動資産合計	1,769,448	1,751,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	698,602	694,775
減価償却累計額	△373,652	△369,292
建物及び構築物 (純額)	324,950	325,484
機械装置及び運搬具	1,640,722	1,605,250
減価償却累計額	△1,368,752	△1,338,116
機械装置及び運搬具 (純額)	271,970	267,134
土地	81,945	81,783
リース資産	14,839	14,289
減価償却累計額	△7,114	△6,864
リース資産 (純額)	7,725	7,425
建設仮勘定	162,890	159,916
その他	221,775	216,318
減価償却累計額	△150,645	△146,734
その他 (純額)	71,131	69,584
有形固定資産合計	920,611	911,326
無形固定資産		
のれん	389,640	372,054
技術関連資産	297,384	289,728
その他	243,529	234,051
無形固定資産合計	930,553	895,833
投資その他の資産		
投資有価証券	168,371	182,168
長期貸付金	9,561	9,561
長期前渡金	24,416	23,975
退職給付に係る資産	74,133	73,656
繰延税金資産	69,217	65,627
その他	49,431	50,323
貸倒引当金	△527	△565
投資その他の資産合計	394,602	404,746
固定資産合計	2,245,766	2,211,905
資産合計	4,015,214	3,963,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,583	173,681
短期借入金	203,249	242,437
コマーシャル・ペーパー	87,000	121,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	8,049	8,121
未払費用	180,644	155,348
未払法人税等	18,666	13,599
前受金	109,750	94,310
株式給付引当金	176	212
修繕引当金	10,297	10,712
製品保証引当金	4,708	4,794
固定資産撤去費用引当金	13,854	7,857
その他	114,631	127,158
流動負債合計	964,608	969,227
固定負債		
社債	280,000	280,000
長期借入金	567,209	525,787
リース債務	29,538	29,256
繰延税金負債	55,608	54,848
株式給付引当金	611	872
修繕引当金	5,516	5,749
固定資産撤去費用引当金	6,874	30,515
退職給付に係る負債	121,619	117,771
長期預り保証金	24,070	21,952
その他	45,618	49,783
固定負債合計	1,136,663	1,116,532
負債合計	2,101,271	2,085,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	80,319	80,319
利益剰余金	1,191,076	1,182,826
自己株式	△8,015	△8,016
株主資本合計	1,366,768	1,358,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,996	38,975
繰延ヘッジ損益	78	127
為替換算調整勘定	394,803	365,105
退職給付に係る調整累計額	61,776	59,559
その他の包括利益累計額合計	492,652	463,765
非支配株主持分	54,523	55,716
純資産合計	1,913,944	1,877,998
負債純資産合計	4,015,214	3,963,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	735,934	738,321
売上原価	504,324	497,823
売上総利益	231,610	240,498
販売費及び一般管理費	181,737	186,845
営業利益	49,873	53,653
営業外収益		
受取利息	2,790	2,419
受取配当金	1,645	888
持分法による投資利益	954	1,040
その他	3,622	2,407
営業外収益合計	9,011	6,753
営業外費用		
支払利息	1,989	2,803
その他	3,176	7,646
営業外費用合計	5,166	10,449
経常利益	53,718	49,957
特別利益		
投資有価証券売却益	5,830	354
固定資産売却益	206	67
受取保険金	1,246	—
受取和解金	—	4,338
関係会社株式売却益	—	7,483
特別利益合計	7,283	12,243
特別損失		
投資有価証券評価損	611	—
固定資産処分損	1,569	1,600
減損損失	281	753
製品補償損失	1,800	—
電力契約解約に伴う損失	—	4,196
事業構造改善費用	7,352	29,880
特別損失合計	11,613	36,429
税金等調整前四半期純利益	49,389	25,771
法人税等	14,419	4,747
四半期純利益	34,969	21,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	877	1,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,092	19,716

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	34,969	21,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,490	2,932
繰延ヘッジ損益	751	49
為替換算調整勘定	89,113	△29,627
退職給付に係る調整額	△521	△2,047
持分法適用会社に対する持分相当額	16	282
その他の包括利益合計	87,868	△28,410
四半期包括利益	122,838	△7,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,090	△9,171
非支配株主に係る四半期包括利益	1,748	1,786

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,389	25,771
減価償却費	36,295	39,198
減損損失	281	753
のれん償却額	7,977	8,075
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	266	301
修繕引当金の増減額 (△は減少)	952	647
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	126	119
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△144	17,649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,936	△1,240
受取利息及び受取配当金	△4,435	△3,306
支払利息	1,989	2,803
持分法による投資損益 (△は益)	△954	△1,040
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,830	△354
投資有価証券評価損益 (△は益)	611	—
固定資産売却損益 (△は益)	△206	△67
固定資産処分損益 (△は益)	1,569	1,600
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△7,483
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,850	17,220
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,200	△28,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22	△17,373
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,652	△21,377
前受金の増減額 (△は減少)	7,032	△7,640
その他	△8,388	9,782
小計	44,868	35,547
利息及び配当金の受取額	5,499	3,919
利息の支払額	△2,182	△2,789
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,626	△20,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,559	16,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△643	△440
定期預金の払戻による収入	855	353
有形固定資産の取得による支出	△42,674	△36,631
有形固定資産の売却による収入	302	242
無形固定資産の取得による支出	△3,700	△5,636
投資有価証券の取得による支出	△18,771	△856
投資有価証券の売却による収入	6,582	536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,809	27,901
貸付けによる支出	△842	△525
貸付金の回収による収入	489	794
その他	△229	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,823	△13,995

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,455	37,781
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	45,000	34,000
長期借入れによる収入	234	5,000
長期借入金の返済による支出	△10,450	△44,857
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,328	△2,527
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の処分による収入	28	0
配当金の支払額	△24,981	△27,193
非支配株主への配当金の支払額	△960	△1,305
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△325	—
その他	△35	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,635	△8,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,494	△3,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,865	△9,441
現金及び現金同等物の期首残高	333,498	390,035
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	359,497	380,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、旭化成メディカル㈱(以下、「旭化成メディカル」)による優先出資受入れ及び当社が旭化成メディカル株式を一部譲渡等したことにより、旭化成メディカル及びその連結子会社4社を連結子会社から除外し、旭化成メディカル及び旭化成メディカルMT㈱については持分法適用会社としています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ヘルスケア	住宅	マテリアル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	145,773	236,505	350,498	732,777	3,157	735,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,410	3,833	6,244	9,960	16,205
計	145,774	238,916	354,331	739,021	13,118	752,139
セグメント損益 (営業損益)	15,561	17,004	24,745	57,310	238	57,547

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	57,310
「その他」の区分の利益	238
セグメント間取引消去	△100
全社費用等(注)	△7,574
四半期連結損益計算書の営業利益	49,873

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、生産設備の統廃合に伴い、3,607百万円の減損損失を計上しています。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ヘルスケア	住宅	マテリアル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	155,126	258,908	316,576	730,610	7,710	738,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,710	3,786	6,497	9,113	15,610
計	155,128	261,618	320,362	737,108	16,823	753,931
セグメント損益 (営業損益)	22,654	22,353	14,905	59,912	363	60,275

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	59,912
「その他」の区分の利益	363
セグメント間取引消去	△542
全社費用等(注)	△6,081
四半期連結損益計算書の営業利益	53,653

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、将来使用見込みがなくなったため樹脂原料製造設備及びコーティング剤製造設備等について1,315百万円の減損損失を計上しています。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

4 報告セグメントの変更に関する事項

2025年4月1日に研究開発等の機能の一部を「マテリアル」へ再編したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「全社費用等」に含めていた一部の研究組織等を「マテリアル」に含めて表示しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

また、当社は、グループ経営における共通機能の変化に応じて、共通費の応益負担を最適化するため、全社共通費の各報告セグメントへの配賦率を当第1四半期連結会計期間から変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、「ヘルスケア」は244百万円、「住宅」は395百万円、「マテリアル」は961百万円それぞれセグメント利益が減少し、「全社費用等」のセグメント利益は1,599百万円増加しています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

旭化成株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	好田 健祐
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五代 英紀
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 将貴
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている旭化成株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。